

申請書（表） 記載例

別記様式第一

(整理番号令和5年第1号)

被害回復給付金支給申請書（記載例）		
京都地方検察庁 検察官 殿 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		
申請人 フ リ ガ ナ ケンサツタロウ 検 察 太 郎 ㊞		
生 年 月 日 昭和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 (〇〇 歳)		
住 所 (〒 1 2 3 - 4 5 6 7) 京都市〇〇町〇-〇〇-〇		
電話 番 号 又 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (自 宅)		
は フ ァ ク シ 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (携 帯)		
ミ リ の 番 号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (F A X)		
代表者又は管理人 フ リ ガ ナ 氏 名		
生 年 月 日 年 月 日 (歳)		
住 所 (〒 -)		
電話 番 号 又 - -		
は フ ァ ク シ - -		
ミ リ の 番 号 - -		
代理人 フ リ ガ ナ ホウムハナコ 法 務 花 子 ㊞ 0 0 0 0 1		
法定代理人又は弁護士 生 年 月 日 年 月 日 (歳)		
住 所 (所在地) (〒 〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市〇〇-〇-〇 〇〇ビル 〇〇法律事務所		
電話 番 号 又 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
は フ ァ ク シ - -		
ミ リ の 番 号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (F A X)		
次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。		
被害者	被害にあった者は ☒ 申請人（被害者欄の下記事項についての記入は不要です。）	
	☐ その他の者（被害者欄の下記事項につき記入してください。）	
	フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称	
生 年 月 日	年 月 日 (歳)	
住 所	(〒 -)	
一般承継人	一般承継の理由	令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
	及びその年月日	被害者の死亡に伴う相続 により承継した。
被害者との関係	長男	
支給手続番号	京都地方検察庁 令和★年第★号	
被害にあわれた年月日時	別紙のとおり	
被害にあわれた場所	別紙のとおり	
犯人の名前又は団体名	別紙のとおり	

【申請日】欄
申請書を作成した年月日を記載してください。
※申請期限は、令和7年8月4日（当日消印有効）です。

【申請人】欄
現在の氏名、生年月日（年齢）、郵便番号、住所、電話番号（携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号）を記載し、押印してください。
なお、申請人については、本人確認書類として、運転免許証、国民健康保険被保険者証、個人番号カード等の写し（官公庁等から発行されたもの又は法令に基づいて発行されたもので、申請書記載の氏名、住所、生年月日と同じ氏名、住所、生年月日が記載されているもの。申請の日に有効なものに限る。）を申請書とともに提出してください。
次の場合は、本人確認書類のほかに、補足資料が必要となります。
① 本人確認書類の氏名、住所が申請書記載の氏名、住所と異なる場合
申請書に記載した氏名、住所が記載されている資料（戸籍謄本又は抄本、住民票、公共料金領収書の写し等）を、本人確認書類とともに提出してください。
② 結婚などの理由により、被害にあわれた当時の氏名と現在の氏名が異なる場合
当時の氏名と、その変更の理由を、「被害状況別紙」の該当欄に簡潔に記載した上で、当時の氏名から現在の氏名に変更されたことが分かる資料（戸籍謄本又は抄本等。申請日の前6か月以内に作成されたものに限る。氏名を複数回変更されている場合は、当時の氏名から現在の氏名までの変更の経緯が分かるもの。）を、本人確認書類とともに提出してください。
※ 申請人が未成年者の場合は、【申請人】欄の記載に加え、【代理人】欄に法定代理人（親権者など）の氏名等を記載してください。

【代理人】欄
代理人として申請できる者は、法定代理人又は弁護士のみです。
① 代理人が法定代理人の場合
【申請人】欄の記載に加え、代理人の氏名又は名称、生年月日（年齢）、郵便番号、住所、電話番号（携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号）を記載し、押印してください。
この場合、申請書とともに、申請人の法定代理人であることが分かる資料（戸籍謄本又は抄本等。申請日の前6か月以内に作成されたものに限る。）及び法定代理人の本人確認書類（【申請人】欄参照）を提出してください。
② 代理人が弁護士の場合
【申請人】欄の記載に加え、弁護士の氏名及び登録番号（必ず記載してください。）を記載するとともに、連絡先として弁護士が所属する事務所の名称、所在地、電話番号（ファクシミリがあれば更にその番号）を記載し、押印してください。
代理人が弁護士法人の場合は、弁護士法人の名称、所在地、電話番号（ファクシミリがあれば更にその番号）を記載し、押印するとともに、その業務を担当する弁護士の氏名を記載してください。
これらの場合、申請書とともに、代理権があることが分かる委任状等を提出してください。

【被害者】欄
① 被害者本人が申請人の場合
記載例のとおり「☐ 申請人」に「レ」を付けてください。
その場合、「被害者」欄の氏名・住所等の記載は必要ありません。
② 被害者本人以外の方が申請人である場合（例えば、申請人が被害者の相続人など）
「☐ その他の者」に「レ」を付け、被害者の氏名又は名称、生年月日（年齢）、郵便番号、住所を記載してください（被害者が死亡している場合は、死亡時の年齢、郵便番号、住所を記載してください）。

【一般承継人】欄
申請人が被害者の相続人などの一般承継人である場合は、相続などの一般承継の理由及びその年月日、一般承継人（申請人）と被害者の関係を記載してください。
この場合、一般承継の理由が分かる資料（戸籍謄本又は抄本等。申請日の前6か月以内に作成されたものに限る。）を申請書とともに提出してください。
なお、被害者と相続人との関係によって、提出していただく書類が異なりますので、詳細については、被害回復事務担当者までお問い合わせください。

【被害にあわれた年月日時】欄、【被害にあわれた場所】欄、【犯人の名前又は団体名】欄
記載例のように、「別紙のとおり」と記載の上、同封の「被害状況別紙」に記載し、申請書とともに提出してください。
「被害状況別紙」は、「被害状況別紙（記載例）」を参考に記載してください。

裏面に続く

申請書（裏）

記載例

被害にあわれた状況		別紙のとおり																
支給を受けようとする金額	犯罪行為により失われた財産の価額		200,000 円 (価額算定の根拠)															
	控除対象合計額		50,000 円															
	(内 訳)																	
	てん補又は賠償を受けた年月日	てん補又は賠償をした者の氏名又は名称(犯人との関係)	てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者等との関係)				てん補又は賠償額											
	令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇 〇 〇 〇 (本 人)	検 察 太 郎 (本 人)				50,000 円											
	年 月 日	()	()				円											
支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合について の合意の有無及びその内容		☒ 合意はない ☐ 以下の合意がある																
		施行規則第8条		フリガナ 氏 名 又 は 名 称														
		第1項第8号に定める他の申請人等の氏名又は名称及び住所等		住 所 (〒 -) (電 話 番 号 又 は フ ァ ク シ ミ リ の 番 号 - - - -)														
		合 意 の 内 容																
払渡しを受ける機関その他のその払渡しを受けるために必要な事項		預(貯)金口座	口座名義人	フリガナ	ケンサツ タロウ													
			氏 名 (法人の名称)	検 察 太 郎														
		住(居)所等	〒123-4567 京都市〇〇町〇-〇〇-〇															
		金融機関	〇〇 銀行 〇〇 本店(所) 支店(所) 出張所 信用組合 協同組合															
			預金別	1. 普通預金 2. 当座預金				口座番号	1	2	3	4	5	6	7			
		郵便局	通帳記号															
その他の必要な事項																		

【被害にあわれた状況】欄
記載例のように、「別紙のとおり」と記載の上、同封の「被害状況別紙」に必要事項を記載し、申請書とともに提出してください。
「被害状況別紙」は、「被害状況別紙（記載例）」を参考に記載してください。
また、被害にあわれたことが分かる資料（被害届（写）、領収証、預金通帳などの写し）が必要です
ので、申請書とともに提出してください。
これらの資料がない場合は、「被害状況別紙」にできる限り詳細に記載してください。

【犯罪行為により失われた財産の価額】欄
「被害状況別紙」に記載した「被害額」の合計を記載してください。

【控除対象合計額】欄、【(内訳)】欄
犯人又はその弁護人などから、てん補又は賠償がされた場合は、【控除対象合計額】欄に、そのてん補及び賠償された合計額を記載した上、【(内訳)】欄に、「てん補又は賠償を受けた年月日」、「てん補又は賠償をした者の氏名又は名称（犯人との関係）」、「てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称（被害者等との関係）」、「てん補又は賠償額」をそれぞれ記載してください。
この場合、犯人などからてん補又は賠償がされたことが分かる資料（示談書、領収証の写し等）を申請書とともに提出してください。

【支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容】欄
他の申請人又は申請人となるべき方との間で、各人が支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合について
① 合意がない場合
記載例のとおり、「☐ 合意はない」に「レ」を付けてください。
この場合、この欄のその他については記載不要です。
② なんらかの合意がある場合
「☐ 以下の合意がある」に「レ」を付け、合意の相手方及び合意の内容を記載してください。
この場合、合意の内容が分かる資料（合意書面の写し等）を申請書とともに提出してください。

【払渡しを受ける機関その他のその払渡しを受けるために必要な事項】欄
被害回復給付金の振込先名義人の氏名、郵便番号、住所、金融機関名及び口座番号等を記載してください。
この口座は、申請人本人名義のものに限ります。
また、口座確認のため、その口座の通帳又はキャッシュカード（銀行名、口座名義人、口座番号等の記載された部分）の写しを申請書とともに提出してください。
なお、原則として、被害回復給付金の支給は口座振り込みとさせていただきますが、口座が開設できないなどの事情がある場合は、「その他の必要な事項」欄にその事情を記載してください。

申請書の記載に間違いがないか確認の上、
必要な書類を添付して提出してください。